

四半期報告書

(第163期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

澁澤倉庫株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況	10
----------	----

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第163期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	澁澤倉庫株式会社
【英訳名】	The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 笠原 伸次
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号
【電話番号】	東京 03 (3660) 4110

(注) 平成21年8月24日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都江東区永代二丁目37番25号

【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 真鍋 雅信
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号
【電話番号】	東京 03 (3660) 4110
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 真鍋 雅信
【縦覧に供する場所】	澁澤倉庫株式会社 横浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 澁澤倉庫株式会社 東京支店千葉港営業所 (千葉市中央区中央港二丁目4番3号) 澁澤倉庫株式会社 北関東支店 (さいたま市北区大成町四丁目914番地1) 澁澤倉庫株式会社 中部支店 (愛知県小牧市入鹿出新田822番地) 澁澤倉庫株式会社 大阪支店 (大阪市港区築港四丁目1番11号) 澁澤倉庫株式会社 神戸支店 (神戸市中央区御幸通二丁目2番11号) 澁澤倉庫株式会社 中国・九州支店 (福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の中国・九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第163期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第162期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益(百万円)	14,223	11,656	52,988
経常利益(百万円)	569	259	1,489
四半期(当期)純利益(百万円)	314	179	349
純資産額(百万円)	34,073	32,312	31,506
総資産額(百万円)	91,199	84,075	83,979
1株当たり純資産額(円)	434.53	412.11	402.09
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.14	2.36	4.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	36.2	37.3	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,160	26	4,054
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△706	△982	△5,796
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,968	1,455	2,943
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	11,147	6,484	5,911
従業員数(人)	1,194	1,164	1,165

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,164	(62)
---------	-------	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	480	(-)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

事業の種類別セグメント		営業収益（百万円）		前年同四半期比	
		前第1四半期 連結会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）	当第1四半期 連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）	金額 （百万円）	比率 （%）
物流事業	倉庫業	2,133	1,892	△241	88.7
	港湾運送業	1,600	1,174	△425	73.4
	陸上運送業	7,151	6,104	△1,046	85.4
	国際輸送業	1,423	734	△688	51.6
	その他	372	326	△45	87.7
	小計	12,681	10,233	△2,448	80.7
不動産事業		1,402	1,286	△115	91.8
その他事業		153	150	△3	97.9
計		14,237	11,670	△2,566	82.0
セグメント間の内部売上高又は振替高		△13	△13	0	—
合計		14,223	11,656	△2,566	82.0

(注) 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先の営業収益及び当該営業収益の連結営業収益合計に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）		当第1四半期連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）	
	営業収益 （百万円）	割合 （%）	営業収益 （百万円）	割合 （%）
プロクター・アンド・ギャンブル・ ジャパン(株)	1,227	8.6	1,231	10.6

(2) 事業の種類別セグメント毎の取扱高等

① 物流事業

(イ) 倉庫業

(a) 保管用面積

項目	面積（㎡）		前年同四半期比	
	前第1四半期 連結会計期間 （平成20年6月30日現在）	当第1四半期 連結会計期間 （平成21年6月30日現在）	面積 （㎡）	比率 （%）
所有庫	215,703	215,703	—	100.0
借庫	87,381	91,230	3,849	104.4
計	303,084	306,934	3,849	101.3
貸庫	—	—	—	—
保管用面積合計	303,084	306,934	3,849	101.3

(注) 保管面積は倉庫業法に基づく保管用面積（野積面積を除く）であります。

(b) 入庫高および保管残高 (数量)

項目	数量 (トン)		前年同四半期比	
	前第1四半期 連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	数量 (トン)	比率 (%)
入庫高	368,219	273,771	△94,448	74.4
出庫高	366,046	286,687	△79,359	78.3
月末保管残高	四半期合計	456,004	△63,426	87.8
	四半期平均	152,001	△21,142	87.8

(c) 入庫高および保管残高 (金額)

項目	金額 (百万円)		前年同四半期比	
	前第1四半期 連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	金額 (百万円)	比率 (%)
入庫高	142,402	125,092	△17,310	87.8
出庫高	137,066	125,735	△11,331	91.7
月末保管残高	四半期合計	199,580	12,166	106.5
	四半期平均	66,526	4,055	106.5

(d) 貨物回転率 (月平均)

項目	貨物回転率 (%)		前年同四半期比 (ポイント)
	前第1四半期 連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
数量	70.7	61.5	△9.2
金額	74.6	62.8	△11.8

(注) 算定方式
$$\text{貨物回転率} = \frac{(\text{四半期入庫高} + \text{四半期出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高四半期合計}} \times 100$$

(ロ) 港湾運送業
取扱数量

項目	取扱数量 (トン)		前年同四半期比	
	前第1四半期 連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	取扱数量 (トン)	比率 (%)
船内荷役	427,884	386,845	△41,039	90.4
はしけ運送	1,747	1,340	△407	76.7
沿岸荷役	199,100	161,297	△37,803	81.0
合計	628,731	549,482	△79,249	87.4

② 不動産事業
賃貸ビル面積

項目	面積 (㎡)		前年同四半期比	
	前第1四半期 連結会計期間 (平成20年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間 (平成21年6月30日現在)	面積 (㎡)	比率 (%)
賃貸ビル面積	113,319	87,360	△25,959	77.1

③ その他事業
(a) ゴルフ場ホール数

項目	ホール数 (ホール)		前年同四半期比	
	前第1四半期 連結会計期間 (平成20年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間 (平成21年6月30日現在)	ホール数 (ホール)	比率 (%)
ホール数	18	18	—	100.0

(b) ゴルフ場営業日数

項目	日数 (日)		前年同四半期比	
	前第1四半期 連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	日数 (日)	比率 (%)
営業日数	86	90	4	104.7

(c) ゴルフ場来場者数

項目	人数 (人)		前年同四半期比	
	前第1四半期 連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	人数 (人)	比率 (%)
来場者数	9,767	9,128	△639	93.5

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年度後半以降の急激な景気後退による企業収益の大幅な落ち込みにより、民間設備投資が大きく減少したほか雇用情勢がさらに悪化し、個人消費が冷え込むなど景気低迷が続きました。

こうした経済情勢にあつて、物流業界におきましては、国内・輸出入貨物ともに荷動きは依然として低迷し、荷主企業による在庫圧縮の影響などもあり、事業環境は引き続き厳しい状況が続きました。また、不動産賃貸業界におきましては、都市部のオフィスビルの空室率は上昇傾向が続き、賃料相場も下落基調が鮮明になるなど、オフィスビル市況は厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業におきましては、ロー・コスト・オペレーションに注力するとともに、配送センター機能の充実や海外ネットワークの強化に努めてまいりました。不動産事業におきましては、テナント満足度の向上と維持管理費用の削減に努めました。その他事業のゴルフ場につきましても、引き続き集客営業の推進と運営コストの低減に注力し、健全経営に努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績は、営業収益につきましても、国内外の景気悪化の影響により物流事業の取扱いが大幅に減少したため、前年同四半期比25億6千6百万円（18.0%）減の116億5千6百万円となりました。営業利益は、コスト削減に一定の成果があったものの、物流事業における収益減に伴う利益の減少や不動産事業における一部賃貸施設の解約の影響もあり、前年同四半期比2億2千7百万円（44.8%）減の2億8千百万円となりました。経常利益は、投資有価証券の受取配当金等が減少したことや金融費用等の増加があり、前年同四半期比3億9百万円（54.4%）減の2億5千9百万円となりました。また、四半期純利益につきましても、投資有価証券売却益7千7百万円を特別利益として計上しましたが、前年同四半期に比べ1億3千4百万円（42.9%）減の1億7千9百万円となりました。

なお、大型物流拠点の整備による事業拡大策の一環として、平成21年7月1日より神戸ポートアイランドの新倉庫（延床面積60,687㎡）を神戸支店港島営業所として稼働させました。また、現有資産の付加価値向上策の一環として、平成21年9月の竣工を目指し、東京都中央区に賃貸用オフィスビル「(仮称)澁澤シティプレイス蛸殻町」（地上7階建、延床面積15,648㎡）の建設を進めております。

(セグメント別の概況)

当社グループの事業セグメント別の概況は、次のとおりでございます。

① 物流事業

倉庫業務は、貨物の荷動きが低迷したことや荷主企業の減産による在庫調整の影響を受け、保管残高や入出庫量が減少したため、保管料、荷役料ともに減少し、営業収益は前年同四半期比2億4千1百万円（11.3%）減の18億9千2百万円となりました。

港湾運送業務は、北米向け輸出鋼材など来船貨物に係る船内荷役業務の取扱いが大幅に減少したことに加え、輸出入荷捌貨物の取扱いが低調だったため、営業収益は前年同四半期比4億2千5百万円（26.6%）減の11億7千4百万円となりました。

陸上運送業務は、国内貨物の荷動き減退や輸出入貨物の取扱いが減少し、長距離・地場ともに輸配送業務が低調に推移したことやフェリー航送の取扱いが減少したほか、引越業務も低調に推移したため、営業収益は前年同四半期比10億4千6百万円（14.6%）減の61億4百万円となりました。

国際輸送業務は、航空貨物の輸出入取扱いが大幅に減少したことに加え、海上貨物についても日本／アジア間の国際一貫輸送や海外荷捌業務の取扱いが減少したため、営業収益は前年同四半期比6億8千8百万円（48.4%）減の7億3千4百万円となりました。

その他の物流業務は、通運業務の取扱いは堅調だったものの、輸出の激減から輸出梱包業務が大幅に減少したため、営業収益は前年同四半期比4千5百万円（12.3%）減の3億2千6百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同四半期比24億4千8百万円（19.3%）減の102億3千3百万円となりました。

② 不動産事業

一部テナントの賃料改定が寄与したものの、一部賃貸施設に解約の影響があったため、営業収益は前年同四半期

比1億1千5百万円(8.2%)減の12億8千6百万円となりました。

③ その他事業

ゴルフ場運営におきましては、集客営業に努めましたが、昨今の景気を背景として来場者数が伸び悩み、営業収益は前年同四半期比3百万円(2.1%)減の1億5千万円となりました。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっているため、上記営業収益等に消費税等は含まれておりません。
以下の記載事項においても同様であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の時価評価による増加および設備関係の資金決済による減少があったこと等により、前連結会計年度末に比べ9千6百万円増加し、840億7千5百万円となりました。

負債につきましては、借入金が増加したものの、設備関係手形が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億9百万円減少し、517億6千3百万円となりました。

また、純資産につきましては、配当金の支払があったものの、四半期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加し、323億1千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年末に比べ0.9ポイント増加し、37.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で5億7千2百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、64億8千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や支払債務の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保により、2千6百万円の増加(前年同四半期比21億3千3百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出等があったため、9億8千2百万円の減少(前年同四半期比2億7千5百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済や配当金の支払があったものの、長期借入れによる収入があったため、14億5千5百万円の増加(前年同四半期比35億1千2百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は、次のとおりであります。

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社が企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、①物流事業と不動産事業を両輪としたビジネスモデル、②物流事業における効率化ソリューションと不動産事業における資産有効活用のノウハウ、③健全な財務体質、④専門性を有する人材の育成と確保、⑤取引先との信頼関係、および⑥創業以来の企業文化等に重点を置いた経営が必要不可欠です。

当社は、株式の大量買付であっても、これらの当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少

なくありません。このように当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになります。

そこで、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針実現のための取組

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組

当社は、上記基本方針を実現するため、2008年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「SUCCESS 2008」に従い、企業価値の向上に努めてまいりましたが、引き続きこの基本戦略を継承し、経営基盤の強化に努めております。具体的には、物流事業戦略として、①陸上運送業務の質的転換により採算性向上をはかる、②大型物流センターの整備により、お客様の多様なニーズに対応する、③拠点の集約と再配置によるコスト削減、④物流センターを核としたサービス体制の構築と物流一括受託業務の拡大、⑤国際3PLサービスの展開を、また、不動産事業戦略としては、①時価ベースによる付加価値の有無を判断基準とする再開発対象資産の選別、②再開発計画の策定、③テナントの満足度向上とコスト削減、④ビル管理サービス業務の育成をそれぞれ掲げて、これらの実現に取り組んでおります。

また、当社は公共性の高い業種を事業の中核としており、その社会的使命と責任を果たすため、社外取締役および複数の社外監査役による経営の監視機能を充実させることにより、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組

当社は、平成19年3月30日開催の取締役会において、平成19年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会までを当初の有効期間として「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、その後、本プランは平成19年6月28日開催の定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、その有効期間を平成22年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までとすることが決議されました。

本プランは、当社の株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為またはその提案（当社取締役会が友好的と認めるものを除き、以下「買付等」と総称します。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行うこと等を可能とし、また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、①当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、または②当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、当該買付等の実施に先立ち、買付内容等の検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案等が、独立社外者から構成される独立委員会に提供され、その判断を経るものとします。独立委員会は、買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議・交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、その他買付者等の買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当する買付等であると認めた場合には、独立委員会検討期間の満了前であっても、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないとの行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が別途定める価額を払い込むことにより行使し、当社普通株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成22年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであり、同総会において本プランに関して株主の皆様のご承認をいただいた場合には、本プランの有効期間は、同総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決

議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入時点においては、新株予約権無償割当て自体は行われませんので、株主の皆様には直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が、権利行使期間内に、金銭の払込その他新株予約権行使の手続を行わないと、他の株主の皆様による本新株予約権の行使により、その保有する株式が希釈化されることとなります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

③ 具体的取組に対する当社取締役会の判断およびその理由

中期経営計画「SUCCESS 2008」に盛り込まれた基本戦略およびコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の皆様の承認を得ていること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、本プランの有効期間は、平成22年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとされており、当社株主総会または当社取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の役員地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,088,737	76,088,737	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	76,088,737	76,088,737	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	76,088,737	—	7,847	—	5,660

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 45,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 75,917,000	75,917	同上
単元未満株式	普通株式 126,737	—	—
発行済株式総数	76,088,737	—	—
総株主の議決権	—	75,917	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
澁澤倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町1-13-16	45,000	—	45,000	0.06
計	—	45,000	—	45,000	0.06

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は、45,631株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	477	405	400
最低（円）	361	361	369

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,863	5,276
受取手形及び取引先未収金	8,238	8,099
有価証券	3,301	4,501
その他	2,041	1,970
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	19,427	19,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,462	22,656
土地	21,339	21,339
その他（純額）	8,423	8,461
有形固定資産合計	※1 52,225	※1 52,457
無形固定資産	785	781
投資その他の資産		
投資有価証券	8,737	7,807
その他	2,966	3,140
貸倒引当金	△106	△81
投資その他の資産合計	11,597	10,867
固定資産合計	64,608	64,106
繰延資産	39	42
資産合計	84,075	83,979

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,163	4,279
短期借入金	12,338	11,618
未払法人税等	169	89
引当金	312	562
その他	4,562	6,629
流動負債合計	21,545	23,180
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	11,582	10,649
長期預り金	7,864	7,804
退職給付引当金	2,246	2,260
その他の引当金	292	292
その他	1,231	1,285
固定負債合計	30,217	29,292
負債合計	51,763	52,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	16,796	16,806
自己株式	△17	△17
株主資本合計	30,289	30,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,335	650
為替換算調整勘定	△287	△374
評価・換算差額等合計	1,048	276
少数株主持分	974	929
純資産合計	32,312	31,506
負債純資産合計	84,075	83,979

(2) 【四期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	14,223	11,656
営業原価	12,850	10,595
営業総利益	1,372	1,061
販売費及び一般管理費	※ 864	※ 780
営業利益	507	280
営業外収益		
受取利息	23	10
受取配当金	142	123
その他	29	24
営業外収益合計	196	159
営業外費用		
支払利息	118	131
その他	16	47
営業外費用合計	134	179
経常利益	569	259
特別利益		
投資有価証券売却益	—	77
特別利益合計	—	77
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益	569	337
法人税等	252	167
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△10
四半期純利益	314	179

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	569	337
減価償却費	546	510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25	△13
受取利息及び受取配当金	△166	△134
支払利息	118	131
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△77
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	1	6
持分法による投資損益 (△は益)	0	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	1,391	△134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97	△117
その他	△553	△399
小計	1,762	143
利息及び配当金の受取額	1,031	139
利息の支払額	△114	△185
法人税等の支払額	△519	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,160	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△1,564
定期預金の払戻による収入	823	808
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	2,000
有価証券の取得による支出	△996	—
有形固定資産の取得による支出	△226	△2,330
有形固定資産の売却による収入	14	9
無形固定資産の取得による支出	△2	△14
投資有価証券の取得による支出	△272	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	140
貸付けによる支出	△38	△38
貸付金の回収による収入	12	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706	△982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△153	122
長期借入れによる収入	1,350	2,053
長期借入金の返済による支出	△2,915	△524
社債の発行による収入	6,954	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△266	△190
少数株主への配当金の支払額	△0	—
リース債務の返済による支出	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,968	1,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,403	572
現金及び現金同等物の期首残高	4,744	5,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,147	※ 6,484

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において売上債権は「受取手形及び売掛金」として表示しておりましたが、連結会計年度の連結財務諸表との比較可能性を向上するため勘定科目を見直し、当第1四半期連結会計期間より「受取手形及び取引先未収金」として表示しております。</p> <p>前第1四半期連結会計期間において個別掲記しておりました「商品」については、金額が軽微であるため、当第1四半期連結会計期間より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「商品」は9百万円であります。</p>
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」については、連結会計年度の連結財務諸表との比較可能性を向上するため勘定科目を見直し、当第1四半期連結累計期間より「有価証券の純増減額(△は増加)」として表示しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「有価証券の純増減額(△は増加)」は△996百万円であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は41,302百万円であります。</p> <p>2. 受取手形割引高は77百万円であります。</p> <p>3. 偶発債務 下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ワールド流通センター</td> <td>863百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤物流(上海)有限公司</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>システム物流(株)</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>912百万円</td> </tr> </table>	㈱ワールド流通センター	863百万円	澁澤物流(上海)有限公司	19百万円	システム物流(株)	30百万円	計	912百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は41,074百万円であります。</p> <p>2. 受取手形割引高は130百万円であります。</p> <p>3. 偶発債務 下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ワールド流通センター</td> <td>890百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤物流(上海)有限公司</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>システム物流(株)</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>921百万円</td> </tr> </table>	㈱ワールド流通センター	890百万円	澁澤物流(上海)有限公司	19百万円	システム物流(株)	12百万円	計	921百万円
㈱ワールド流通センター	863百万円																
澁澤物流(上海)有限公司	19百万円																
システム物流(株)	30百万円																
計	912百万円																
㈱ワールド流通センター	890百万円																
澁澤物流(上海)有限公司	19百万円																
システム物流(株)	12百万円																
計	921百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																																		
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>報酬給与・臨時給与</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>121百万円</td> </tr> </table>	賃借料	38百万円	減価償却費	15百万円	役員報酬	72百万円	報酬給与・臨時給与	230百万円	福利費	89百万円	賞与引当金繰入額	95百万円	役員賞与引当金繰入額	6百万円	退職給付費用	17百万円	支払手数料	121百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>報酬給与・臨時給与</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>80百万円</td> </tr> </table>	賃借料	39百万円	減価償却費	17百万円	役員報酬	53百万円	報酬給与・臨時給与	210百万円	福利費	87百万円	賞与引当金繰入額	89百万円	退職給付費用	21百万円	支払手数料	80百万円
賃借料	38百万円																																		
減価償却費	15百万円																																		
役員報酬	72百万円																																		
報酬給与・臨時給与	230百万円																																		
福利費	89百万円																																		
賞与引当金繰入額	95百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	6百万円																																		
退職給付費用	17百万円																																		
支払手数料	121百万円																																		
賃借料	39百万円																																		
減価償却費	17百万円																																		
役員報酬	53百万円																																		
報酬給与・臨時給与	210百万円																																		
福利費	87百万円																																		
賞与引当金繰入額	89百万円																																		
退職給付費用	21百万円																																		
支払手数料	80百万円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 9,107百万円	現金及び預金勘定 5,863百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等 △959百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等 △1,679百万円
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資 3,000百万円	容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資 2,300百万円
現金及び現金同等物 11,147百万円	現金及び現金同等物 6,484百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 76,088千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 45千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	190	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,681	1,388	153	14,223	—	14,223
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	13	—	13	(13)	—
計	12,681	1,402	153	14,237	(13)	14,223
営業利益又は営業損失(△)	290	646	△0	936	(428)	507

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	10,233	1,273	150	11,656	—	11,656
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	13	—	13	(13)	—
計	10,233	1,286	150	11,670	(13)	11,656
営業利益	127	537	4	669	(389)	280

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次のとおりであります。

- (1) 物流事業……倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務
- (2) 不動産事業……オフィスビル等の賃貸、不動産管理等の業務
- (3) その他事業……ゴルフ場運営等の業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,083	5,133	2,050	3,143	4,219	1,076
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	10	9	△0	10	9	△0
合計	3,093	5,143	2,050	3,153	4,229	1,075

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 412.11円	1株当たり純資産額 402.09円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	314	179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	314	179
期中平均株式数(千株)	76,048	76,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

澁澤倉庫株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。